

# 宇宙生命哲学

## ことばはじめ

35

北里環境科学センター  
名誉顧問／宇宙生命哲学者

伊藤 俊洋

勇気を持って、東京五輪・パラ五輪を返上しよう

およそ1年前、本紙のコラムで東京オリンピック・パラリンピックの再考を提言した。その後、事態は好転するどころか悪化の一途を辿って来た。このまま放置しておく、想像を絶する悲劇が、この東京の地で引き起こされかねない。

7月24日にはオリンピックが始まる予定だが、その時までに日本国内では、新型コロナウイルスの高齢者接種さえ終わっていない。参加予定の国と地域は206、選手は約1・2万人、関係者を加えると最大9万人。競技種目は33競技、339種目。五輪終了後、数週間の時を置いて、パラリンピックが開かれる。この空前絶後の規模の大会を、既に医療環境がパンク状態の中で、国民の健康と安全を保ちながら遂行することは至難の技である。規模を小さくしたり、無観客での開催で解決できる問題ではない。

思い返せば、2013年に、大震災からの復興五輪と称して、開催地が東京に決まった。開催誘致に

動いた当時の安倍晋三総理、猪瀬直樹都知事、竹田恆和JOC会長、翌年就任した森喜朗組織委員会会長は、既に、全て担当部署を退任している。後を任されたリーダーたちは、先人への呪縛のもと、「五輪返上」という苦渋の選択を迫られている。間違いない。これは100年に一度の難局であり、既に国民の70%は開催を疑問視している。参加をホイコットする国が生ずるかもしれない。



TOKYO 2020



TOKYO 2020  
PARALYMPIC GAMES

東京オリンピック・パラリンピックエンブレム

五輪の主催者はIOCであり、中止を決められるのはIOCである。日本(東京)は、開催地として条件が整わないことを理由に五輪開催を返上すること

としかできない。パッハIOC会長は、経費負担のこともあり、中止する気持ちは全くないようだ。我々は、この状況を冷静に分析し、開催国の見識と責任において、オリンピック開催を返上する勇気を持たなくてはならない。

我国は、およそ80年前に、何の見通しも無いまま、米國を相手に戦争を始め、政権の中枢が機能しないまま、無責任体制で泥沼の戦争を続け、史上最

悪の悲劇を生んだ苦い経験がある。この轍を2度と踏んではならない。

開催国のトップリーダーが適切な決断をし、身を呈してリーダーシップを発揮すれば、世界中から歓迎され、そのリーダーは歴史に名を残すことになる。その千載一遇のチャンスを手の中にしているのは菅義偉総理を置いてないと思う。さあ、勇気を持って東京五輪・パラ五輪を返上しよう。